

アジア太平洋環境開発フォーラム（APFED）について

1. 概要

アジア太平洋地域が直面している重要な課題を討議し、同地域に相応しい、より衡平で持続可能な発展のモデルを提示することを目的に、2001年に開催されたエコアジア（アジア太平洋環境会議。アジア太平洋地域の環境大臣が一同に会し、非公式に意見交換を行うもの。1991年以降これまでに12回開催。）において設立された。このフォーラムにはアジア太平洋地域や国際機関から26人の有識者がメンバー（別添1）として参加し、橋本元総理が議長を務めた。

2. 開催実績

2002年1月12日～13日	第1回会合（バンコク（タイ）） ・ヨハネスブルグサミットへの提言内容の検討
2002年5月4日～5日	第2回会合（ジャカルタ（インドネシア）） ・ヨハネスブルグサミットへの提言内容の検討
2003年1月25日～26日	第3回会合（桂林（中国）） ・最終報告書の内容・構成の検討、APFEDのコミットメント（約束）の検討
2003年8月23日～24日	第4回会合（ウランバートル（モンゴル）） ・最終報告書草案、優良事例集の検討
2004年5月25日～26日	第5回会合（アスタナ（カザフスタン）） ・最終報告文書第一次案、コミットメント進捗状況の検討
2004年12月2日～3日	第6回会合（東京） ・最終報告文書採択

この他、関連会合をアジア太平洋各地で開催し、各国の専門家やNGO関係者などと直接意見交換を行って最終報告書に反映させた。

3. 成果

(1) 2004 年 12 月の第 6 回実質会合で下記を採択した。

(i) APFED 最終報告文書（概要別紙 2）

最終報告書

エグゼクティブサマリー

アクションプラットフォーム

付記

(ii) APFED 報告書採択にあたっての共同声明

(2) 2002 年に開催された WSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）において、次を提言し、また約束した。

(i) APFED がアジア太平洋地域の持続可能な開発において優先的に取り組むべきとした 5 つの個別分野（淡水資源、再生エネルギー、貿易、資金、都市化）と 2 つの横断的分野（能力開発、良いガバナンス）に関する提言

(ii) 「優良政策事例の収集と提供」、「研究機関・研究者のネットワーク構築」、及び「能力開発プログラムのインベントリ（目録）作成」の APFED 自身を実施する 3 つのコミットメント（約束）

4. 今後の活動予定

2005 年 3 月にソウルで開催されるアジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED）にてサイドイベントを開催し、参加者と APFED の成果について共有して提言の実施に向けて支持を呼びかける。

アジア太平洋環境開発フォーラム メンバーリスト

2004年12月現在

ビンヤ・S・アリヤラトネ (スリランカ)	サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長
ジェームス・クッカー (トンガ)	環境大臣
ナンバリン・エンフバヤル (モンゴル)	首相
シエリト・ハビト (フィリピン)	アテネオ・デ・マニラ大学教授
バーバラ・ハーディー(オーストラリア)	前自然遺産委員長
橋本 龍太郎 (日本)	元内閣総理大臣
パルベス・ハッサン (パキスタン)	IUCN法律委員会前委員長
ヨーランダ・カカバセ (域外)	IUCN会長
マーティン・コー (マレーシア)	第3世界ネットワーク議長
キム・ミョンジャ (韓国)	前環境部長官
レザ・マクヌーン (イラン)	副大統領顧問
ナカムラ・クニオ (パラオ)	前大統領
ワダン・ナーシー (フィジー)	南太平洋大学準教授
ネス・バロン (カンボジア)	プノンペン大学副学長
オルガ・ポニゾバ (ロシア)	エコアコード事務局長
曲 格平 (中国)	前全人代環境資源委員会委員長
エミル・サリム (インドネシア)	インドネシア地域活動促進協議会理事長
モーリス・ストリング (域外)	国連平和大学総長
サイモン・SC・テイ (シンガポール)	シンガポール国際問題研究所所長
トンロイ・オンチャン (タイ)	メコン環境資源研究所所長
千野 忠夫	アジア開発銀行総裁
ハンス・ファン・ヒンケル	国連大学学長
ブラト・エセキン	中央アジア地域環境センター所長
クラウド・テプファー	国連環境計画(UNEP)事務局長
キム・ハクス	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長
森嶋 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関理事長
(オブザーバー)	
川口 順子	内閣総理大臣補佐官
アイティクル・サマコヴァ (カザフスタン)	環境大臣

APFED 最終報告文書の概要

<最終報告書>

アジア太平洋地域は、(i) 高い経済成長率、(ii) 世界で最も高い人口密度、(iii) 多様性に富んだ自然および社会文化的状況などを、その特徴としている。これらの特徴を活用すれば、地域が直面している困難な問題は、新たな機会へと転換することができる。その為には、豊富な人材と、伝統的な価値、そしてこの地域が引き継いできた幅広い多様性を基盤として、持続可能な社会を設計する必要がある。

APFED が思い描くアジア太平洋地域の持続可能な社会は、この地域の特徴を反映して多様な形態をとる。経済的にダイナミックではあるが、自然資源の利用は控えめな、そして、民主的で公平で平和な社会もある。このような持続可能な社会を実現するためには、将来世代の選択の幅を確保した上で、相互理解の推進や、政策や技術の革新などを確保することが不可欠である。また社会経済全体が、再生可能でない自然資源の大量使用に基礎を置く物質を大量に消費するライフスタイルから、知識やそれぞれの地方に特有な価値の活用に基礎を置いたものに、焦点を移行していく必要がある。最終的なゴールは、これらを通じて、民主的な社会、そして知識に基づく経済を建設することである。

このような持続可能な社会を実現するため、APFED は、(I) 持続可能な開発に向けた統合的アプローチ、(II) ステークホルダー間の連携強化、(III) 主要分野、の 3 つの観点から、具体的な取組について提言する。(I) では、意志決定や行動の過程に環境要素を組み込んでいく様なシステムを提案する。(II) では、市民社会、民間企業、公共部門の 3 つの主体が、持続可能な開発の実現のために共同していく方策について言及する。(III) では、本地域で特に重要な問題と考えられる淡水資源、海洋・沿岸資源、エネルギーと清浄な空気、土地利用管理、化学物質問題の 5 つの分野について、持続可能な開発を推進するため具体的な行動を提示する。これらの提言はあわせて 100 項目以上にのぼる。

<アクションプラットフォーム>

最終報告書の提言を実行する上で、その端緒となりうる今後の具体的な取組を、次の 3 つの主要なメカニズムからなる「APFED アクションプラットフォーム」として取り纏めた。

・マルチステークホルダーの相互対話メカニズム

アジア太平洋地域の様々な主体の参加による協議プロセス。この地域において持続可能な未来を実現する上で重要な問題を解決するための手段や、それらの手段を可能な限り具体化する方策を議論することを目的とする。

・持続可能な開発に関する知識イニシアティブ

持続可能な未来を構築するための知識や知恵を蓄積する「頭脳」。

同地域で持続可能な社会を促進するために実施される革新的な諸活動から得られる経験や知見を蓄積し、それらの底流に流れる知恵を抽出し、その知恵を関係する全ての主体の間で共有することを目的とする。

・持続可能な開発のための革新的な取組みショーケース

本地域の多様な関係主体と連携して、政策や技術、さらには社会活動に関する革新的なアイデアを試験し、その成果を世に問う機会を提供。革新的なアイデアが、それらが適用される国や区域のさまざまな政治、経済、社会、自然の条件に合致するものかどうかを確かめるための検証を目的とする。